

7 地球に愛顔を

(1) 環境先進県の実現

◎ 環境パートナーシップ推進事業費(県民環境部 環境政策課) 250万円

地域における環境活動を活性化するため、地域に根ざした環境パートナーシップの構築と、地域住民の環境活動への一層の参加促進を図る。

- 環境パートナーシップ研究交流会の開催
 - 時期 6月(環境月間)、10月(3R推進月間)、12月(温暖化防止月間)
 - 場所 東・中・南予各地域
 - 参加者 環境活動団体、企業のCSR担当者、地域の環境活動リーダー など各50人
 - 県内の環境活動事例の収集・発信
 - 作成部数 2,000部
- (「三浦保」愛基金を充当)

◎ 次世代環境リーダー育成事業費(県民環境部 環境政策課) 96万円

環境保全活動の推進のため、次世代の環境リーダーとなりうる人材の育成と、県民の環境保全等に対する意識の醸成を図る。

- 次世代環境リーダー育成講座の開催
 - 時期・場所 東予(6月)、中予(8月)、南予(9月)
 - 参加者 民間企業、学校、行政関係者等の若年層 30人
 - 内容 環境学習の基礎的知識に関する講義、自然体験学習 など
- (「三浦保」愛基金を充当)

高校生地球温暖化防止推進事業費(教育委員会 高校教育課) 265万円

地域と連携した環境体験学習や地球温暖化問題の調査・研究等を行うことにより、高校生への環境教育の充実を図る。

- 地球温暖化防止推進校の指定(県立高校17校)
- 委員会の設置(年3回程度開催)
 - 地球温暖化防止推進委員会 20人程度
 - 地球温暖化防止実行委員会 20人程度
- 推進校の取組
 - アクションプランの実施、「ストップ・ザ・温暖化」講演会の開催(年1回)
 - 成果の普及(校内発表会、ホームページへの掲載 など)

【特別枠対象事業】

◎ 生物多様性地域戦略策定・推進事業費(県民環境部 自然保護課) 1,050万円

生物多様性を保全し、自然と共生する社会の実現を図るため、野生動植物の実態を把握し、生物多様性戦略の策定、普及啓発を行う。

- 生物多様性地域戦略の策定及び進行管理等の実施
 - えひめ生き物ミーティング、えひめの生物多様性実態調査
- 生物多様性地域戦略の普及啓発
 - 生物多様性地域戦略(500部)、PR版パンフレット(2,000部)
 - 生物多様性普及推進フォーラムの開催

◎ 循環型社会推進計画策定事業費(県民環境部 循環型社会推進課) 572万円

「えひめ循環型社会推進計画」及び「県産業廃棄物処理計画」を統合した新たな計画を策定する。

- 第三次えひめ循環型社会推進計画(仮称)の策定
 - 計画素案の作成 民間環境調査専門業者へ委託
 - 作成部数 計画本編(300部)、概要版(3,000部)
- (資源循環促進基金を充当)

◎ バイオマス活用推進計画策定事業費(県民環境部 環境政策課) 645万円

バイオマス利活用マスタープランが目標年度を迎えたことから、国のバイオマス活用推進基本計画を踏まえ、新たなバイオマス活用推進計画を策定する。

- バイオマス活用推進計画策定委員会の設置
 - メンバー 8人(学識経験者 など)
 - 開催回数 4回
- 庁内連絡会の開催
- バイオマス活用推進計画策定に必要な情報等の収集
 - バイオマス活用の課題、推進方策、システム例の調査等を外部調査機関に委託(資源循環促進基金を充当)

【特別枠対象事業】

◎ 家庭の省エネ推進モデル事業費(県民環境部 環境政策課) 517万円

家庭の日常生活における電力消費量を意識することによって、家庭部門の省エネを推進するため、家庭の電力消費量を蓄積・分析できる「省エネナビ」を活用したモデル事業を実施する。

- モデル事業
 - 内容 「省エネナビ」を貸与し、消費電力データを蓄積・分析
 - 期間 3か月間(23年6月～24年3月の間)
 - モニター数 200世帯(公募)
- 効果検証会の開催
 - モニター家庭及び市町担当者が参加し、省エネ実践事例等の情報を共有
- 成果の活用
 - 家庭でできる省エネ行動のポイントや実践事例をまとめ、ホームページ等を通じて紹介

【特別枠対象事業】

◎ 環境配慮活動実践事業所支援事業費(県民環境部 環境政策課) 126万円

事業所の温暖化対策への取組意識の向上と環境配慮活動の実施を推進するため、核となる人材の養成や環境配慮活動計画の作成、実行支援を行う。

- 人材養成研修の実施
 - 講習
 - 開催場所 テクノプラザ愛媛(予定) (7月頃)
 - 受講人数 約120人
 - 実習
 - 研修内容 地球温暖化全般、具体的なCO2削減の取組、効果測定
 - 開催場所 県内4か所(協力企業等を予定) (10月～1月で各月1回)
 - 受講人数 1か所当たり25人
 - 研修内容 簡易省エネ診断実習、エコドライブ実車教習
- 環境配慮活動計画の作成・実行支援事業
 - 中小企業を対象としたエネルギー管理士による計画作成支援
 - 大規模事業所に対する環境自主行動計画等実行支援(ゼロ予算)
- 環境配慮活動認証制度導入調査事業(ゼロ予算)
 - 事業者の環境配慮活動が社会的に評価される仕組みづくりの検討

○ 県民参加の森林づくり公募事業費(農林水産部 森林整備課) 5,000万円

森林環境税の目指す「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を県民一体となって推進するため、県民の豊かな発想や自発的な活動を促進する。

- 県事業に対する県民提案の公募(随時)
- 県民自ら企画・立案・実施する活動の公募と支援(年1回)
 - 応募資格 県内在住者、県内に事務所又は事業所を有する法人、その他団体
 - 補助率 事業費50万円以下 県10/10
 - 事業費50万円超 県1/2(限度額125万円)
- 市町提案型活動の公募と支援(年1回)
 - 応募資格 市町
 - 補助率 事業費の1/2以内(限度額500万円)
- 対象事業の選定に当たっては、県森林環境保全基金運営委員会に諮り、審査(森林環境保全基金を充当)

(2)エコビジネスの推進

【特別枠対象事業】

- 中小企業CO2排出削減促進事業費(経済労働部 産業創出課) 594万円

大企業等の資金・技術力を活用して中小企業の温室効果ガス削減を進める国内クレジット制度について、県内での積極的な事例創出を促し、環境ビジネスの拡大を目指す。

事業内容 無料エネルギー診断、CO2購入先である大企業とのマッチング など
委託先 県中小企業団体中央会

【特別枠対象事業】

- 森林吸収クレジット制度導入促進モデル事業費(農林水産部 林業政策課) 127万円

森林整備が集団的に行われた地域において、森林によるカーボン・オフセット制度を活用したモデル事業を支援し、新たなCO2削減ビジネスの創出に取り組む。

J-VER発行促進事業
実施主体 森林組合
補助対象 合意形成、認証審査、認証発行手数料等、J-VER発行に必要な経費
補助率 県1/2
J-VER制度普及啓発事業
事業内容 制度普及のための研修会の開催 など

【特別枠対象事業】

- えひめ先進環境ビジネス創出推進事業費(経済労働部 産業創出課) 2,057万円

地球温暖化問題が深刻化する中、環境ビジネスは今後、大きな成長が期待されることから、県内事業者等の先進環境ビジネスへの取組みを積極的に支援する。

事業主体 えひめ先進環境ビジネス研究会
事業内容 県内先進環境ビジネス普及推進事業、プロジェクトチーム活動支援事業、CO2見える化による商品価値向上事業、えひめのCO2見える化推進事業、調査・研究開発支援